

広島型建築プロポーザルにおける体制、基準、プロセスに関する研究 その1：設計者選定手法としての概要

Research on the system, standards and process of Hiroshima-style architectural proposals Part 1: Overview of the designer selection method

D：建築計画 8. 建築社会システム 1. 建築社会システム

プロポーザル方式 広島型建築プロポーザル

公共建築 設計者選定手法

準会員	○小林	航明*	Komei Kobayashi
正会員	脇坂	圭一**	Keiichi Wakisaka
同	恒川	和久***	Kazuhisa Tsunekawa
同	斉藤	孝治****	Koji Saito
同	西山	雄大*****	Yudai Nishiyama

1. 研究概要

1-1. 研究の背景

現在の公共建築の設計者選定方式は、入札方式が約7割を占めている(図1)。一方で、「官公庁施設の設計業務委託方式の在り方」で入札に代わる選定方式としてプロポーザル方式が提示された(文1)。金額によって決まる入札方式に対して、「プロポーザル方式は、提出された技術提案に基づいて仕様を作成するため優れた成果を期待できる」(文2、文3)とされている。このように、プロポーザル方式では、「技術提案」や「ひと(者)」で設計者が選ばれることで、優れた質の建築を調達することができる。継続した事業により、街に質の高い建築が増えると期待される。

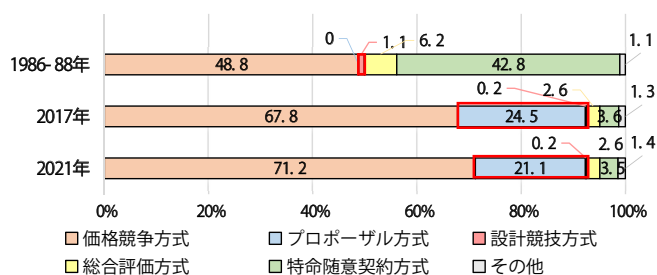


図1. 公共工事における設計発注方法の推移

1-2. 本研究の目的

2025年時点で12年にわたり現在までで継続している広島型建築プロポーザル(以下、「広島型プロポ」とする。)に着目した。

そこで本研究では、「広島型プロポ」に着目し、事業の継続性を明らかにすることを目的とする。具体的な目的は以下の4つである。

1)「広島型プロポ」の実施に至るまでの取り組みを明らかにすること。2)「広島型プロポ」における企画段階の取り組みを明らかにすること。3)「広島型プロポ」の継続的展開にともなう体制・制度の推移を明らかにすること。

その1では目的1) 2)について整理した。目的3)についてはその2で整理する。

1-3. 既往研究の到達点と本研究の位置付け

日本におけるプロポーザル方式の事例では、札幌市建築部主催プロポーザル方式に関する研究(文4)、群馬県内における設計者選定方式に関する研究(文5)等、特定の地域の設計者選定に関する研究が多い。また、審査要領や審査プロセスに関する研究は多くの蓄積があったが、事業実施前に注目している研究は見られなかった。そこで、本研究では、事業の実施前に加えて、企画段階に注目をした。本研究では、蓄積の浅い「広島型プロポ」を採り上げる。

2. 研究対象と研究方法

2-1. 本研究の対象

本研究では、設計者選定方法として、プロポーザル方式を採用しており、2013年(平成25年度)から現在まで継続的な事業として行っている「広島型プロポ」によって企画されたプロジェクト(県主導26件、市町への支援型43件)を対象とした。この事業によって建てられた代表的な建築として「広島散智学園」、「厳島港宮島口地区旅客ターミナル」、「熊野町東部地域防災センター」等が挙げられる。

2-2. 研究方法と構成

研究方法を以下に示す。

1) 文献調査：広島県公式HP、広島型建築プロポーザル記録誌「HIROSHIMA PROPOSAL」(文6)、的場弘明「切磋琢磨して県内事務所の実力アップへー広島型建築プロポーザルの現状と課題ー」建築雑誌2021年8月号(文7)を対象とした。
2) ヒアリング調査：広島型建築プロポーザルに自治体職員の立場として、あるいは審査員の立場として関与した経験のある異なる3者にヒアリング調査を行った(注1)。3者に同様のヒアリングを行い、ヒアリングで得られたテキストデータを基に、「広島型プロポ」への関

* 静岡理科大学 理工学部建築学科 学部生
** 静岡理科大学 理工学部建築学科 教授、博士(工学)
*** 名古屋大学大学院工学研究科 教授、博士(工学)
**** 名古屋大学大学院環境学研究科 助教、博士(工学)
***** 武庫川女子大学 生活環境学部 生活環境学科 博士(工学)

Student, Department of Architecture, Shizuoka Institute of Science and Technology.
Prof., Department of Architecture, Shizuoka Institute of Science and Technology, Dr. Eng.
Prof., Graduate School of Engineering, Nagoya University, Dr. Eng.
Asst. prof., Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Dr. Eng.
Lecture, Department of Life and Environmental Sciences, Faculty of Life and Environmental Sciences, Mukogawa Women's University, Dr. Eng.

わり方、実態、課題等を整理した。

3) 国土交通省のマニュアルとの比較調査: 1) 文献調査、2) ヒアリング調査より明らかにした「広島型プロポ」と国土交通省大臣官房官庁営繕部「建築設計業委託の進め方」(文3)で示されたプロポーザル方式のマニュアルを比較することで、「広島型プロポ」の特徴を整理した。

2-3. ヒアリング対象

I. 現・広島県建築土木局営繕課 主任 MM氏 「広島型プロポ」の企画、運営、審査、進行に従事。II. 元・営繕課課長、建築部長 MH氏 3年前まで10年間、広島県建築土木局で「広島型プロポ」に従事。現在、(株)広島建築住宅センター代表取締役社長。III. 広島大学大学院 SH氏 広島中央警察署本通交番(表3-2-プロジェクト17)、県営引野住宅Aブロック(表3-2-プロジェクト19)、三原旅客ターミナル(表3-2-プロジェクト24)の審査員を務めた。

3. 広島型建築プロポーザル実施に至るプロセス

3-1. 基盤となった事業(表5-P1)

「広島型プロポ」の基盤は、1949年に実施された平和記念公園設計競技(注2、表5P1)とある(文6)。同設計競技では、「平和記念資料館は、丹下健三の設計により、その後の広島の都市の方向性を決定づける」(注3)とされている。また、「優れた才能を募り、丁寧な議論を通じて市民を含め価値を共有しながら設計者を決定する姿勢が、広島型建築プロポーザルにおいてこの意義を引き継いだ」(注4)とされ、その意識は今日の「広島型プロポ」にも間接的に受け継がれていると言える。

3-2. 参考自治体(表5-P3)

広島型建築プロポーザル記録誌(文6)では、広島県が公募型プロポーザル事業を始めるうえで参考自治体として、熊本県「くまもとアートポリス」、群馬県、釜石市「かまいし未来のまちプロジェクト」等を挙げたことを示している。実際に、当時広島県土木建築局営繕課課長補佐だったMH氏はくまもとアートポリスを視察している(注5)。

3-3. 実施に至るきっかけ

「広島型プロポ」の制度化に至った背景には、当時の湯崎英彦知事の強い建築への関心と「ひろしまビジョン」に基づく方針が大きな役割を果たした(注5)。「ひろしまビジョン」(図2)では17の施策領域と99の取組の方向を掲げており、「広島型プロポ」は取り組み

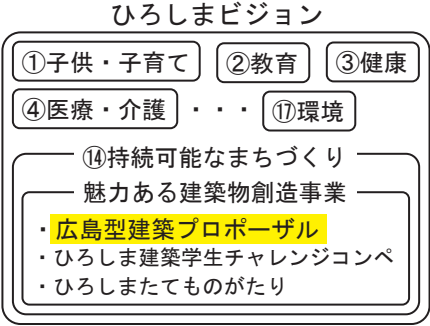


図2. ひろしまビジョン関係図

の1つである。当時、広島県では公営住宅と教育施設の新築、建て替えプロジェクトを多くかかえており、知事の意向もあってそれらをプロポーザル方式に組み込んだとされる(注5、表3-1、3-2)。

3-4. 建築関係団体との協定(表5-P4)

「広島型プロポ」の実施にあたり、広島県は「建築関係団体との協定」(表1)を結んだ。建築関係団体はJIA中国支部、広島県建築士会、建築学会中国支部という三つの団体である。建築関係団体は審査員推薦の役割を担っており、県からの依頼に基づき、推薦書を提出して審査員を選出していた。平成24~26年ごろまでは、この仕組みによって審査員が決定されていた。

表1. 建築関係団体との協定

連携事項	目的	広島県及び日本建築学会中国支部が相互の連携協力を推進していくことにより、広島県における魅力ある建築物の創造に寄与することを目的とする。
	1 取組	魅力ある建築物及び地域環境の創出に向けた取組に関すること。
	2 設計者選定	魅力ある公共建築物の創造に向けた設計者選定に関すること。
	3 人材育成	若手設計者及び建築に関係する学生の人材育成に関すること。
	4 情報発信	広島県内の魅力ある建築物等の情報発信に関すること。

4. 企画段階におけるプロセス

4-1. プロジェクトの選出基準、選出過程(表5-P6)

「広島型プロポ」におけるプロジェクトの選出では、当初は延床面積2,000m²以上の新築建物を対象とするという明確な基準が設けられていた。しかし、その後は単なる規模だけでなく、象徴性・記念性・独創性・デザイン性といった建築の質的側面を重視する方向へと発展した(表2)。

表2. 公募型プロポーザル方式プロジェクト対象基準

各号	公募型プロポーザル方式のプロジェクト対象基準
1	規模 延べ床面積が2,000m ² 以上の建築物に係る設計業務
2	基準 基本設計から実施設計まで一括発注する業務
3	基準 象徴性、記念性、独創性、デザイン性が求められる設計業務
4	技術 高度な技術的判断を必要とする設計業務
5	要望 1号から4号までの設計業務を除き、公募型プロポーザル方式が適当であると認められる設計業務
6	高度な技術 工事の監理又は工事及び調査、企画、立案若しくは助言又はPM業務、CM業務その他建設コンサルタント業務であって高度な知識、専門的な技術や創造性、構想力及び豊かな経験を必要とする業務

プロジェクトの選定過程での特徴は、事業選定の過程における双方向性にあると言える。多くの自治体では、選定基準に基づき一方的に方式が決定される。しかし、広島県では、主管課からの提案に対して営繕課や知事がプロジェクト対象基準(表2-各号2、5等該当)により必要に応じて提案を差し戻す仕組みが存在するのが特徴である。この「戻される矢印」が結果として、事業の公共性や建築的意義を精査した上での選定が可能となっている(図3)。

4-2. プロジェクトの設計者、設計者の育成の場

プロジェクトの選出過程では、設計者の育成という視点も重視されている。例として、県営引野住宅Aブロック（表3-2.-プロジェクト19）では、地元で豊富な実績を有する(株)村田相互設計と、若手建築家である(株)UID（注3）が共同で参加するJV方式が採用された。さらにこの経験を通じて(株)UIDが実績を積み、次の県営向ヶ丘住宅15,16号館プロジェクト（表3-2.-プロジェクト23）では単独で設計者に選定された。

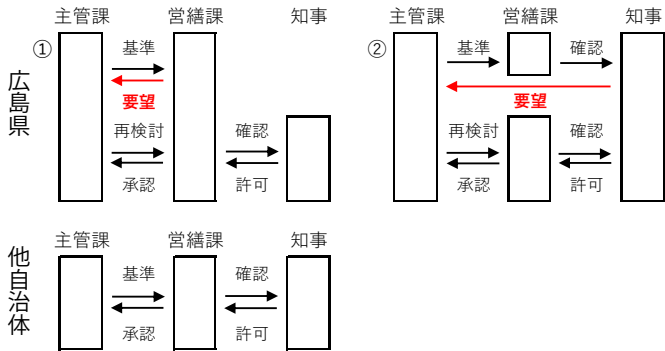


図3. 広島県と他自治体のプロジェクト選定までのフロー比較

表3-1. 広島型建築プロポーザル プロジェクトの用途、割合

用途	公営住宅	教育施設	庁舎施設	警察、消防、病院	インフラ施設	交流拠点施設	観光拠点施設	防災拠点施設	複合施設
施設数	9	9	1	5	0	0	2	0	0
割合	35%	35%	4%	20%	0%	0%	7%	0%	0%

表3-2. 広島型建築プロポーザル プロジェクト名、設計者

No.	公示日	竣工	プロジェクト名	設計者	県内		県外	
					組織設計	アトリエ	組織設計	アトリエ
1	2013	2015.5	県営吉島住宅（仮称）3期	土井一秀建築設計事務所、有限会社松岡建築設計事務所		〇〇		
2		2015.3	県立広島学園（管理棟及び体育館）	村上徹建築設計事務所、吉田豊建築設計事務所		〇〇		
3		2016.5	広島県立広島南特別支援学校呉分校	(株)アトリエ・アンド・アイ遠藤建築スタジオ				〇
4		2016.3	広島県立芦品まなび学園高等学校	大旗連合建築設計株式会社	〇			
5		2015.12	広島県立大崎海星高等学校	ナフ・アーキテクトアンドデザイン(株)、仲子盛進総合環境デザイン(株)			〇	〇
6		2016.2	広島県立府中高等学校	(株)感性舎	〇			
7	2014	2016.3	広島県立福山誠之館高等学校	大旗連合建築設計(株)	〇			
8		2016.3	広島県立福山商業高等学校	(株)あい設計	〇			
9		2016.1	広島県立世羅高等学校	大旗連合建築設計(株)	〇			
10		2016.2	県営吉島住宅（仮称）4期	(株)あい設計	〇			
11	2015	2018.6	広島東警察署	(株)山下設計関西支店、(株)NSP設計	〇		〇	
12	2016	2020.2	広島港宮島口地区旅客ターミナル	(株)乾久美子建築設計事務所				〇
13		2020.1	広島観智学園	(株)シーラカンスアンドアソシエーツ、土井一秀建築設計事務所		〇		〇
14		2020.2	県営熊野住宅	(株)感性舎	〇			
15		2022.3	広島県庁本館等耐震改修	(株)日建設計、(株)近代設計コンサルタント	〇		〇	
16	2019	2023.7	広島南警察署	大旗連合建築設計(株)	〇			
17		中断中	広島中央警察署本通交番	南俊光建築設計事務所		〇		
18	2020	2025.1	県営熊野住宅南ブロック	大旗連合建築設計(株)	〇			
19		2024.8	県営引野住宅Aブロック	(株)村田相互設計、(株)UID	〇	〇		
20	2021	2023.3	福山東警察署駅前交番	(株)メグロ建築研究所				〇
21	2022	工事中	県営鯉港住宅	(株)あい設計、(株)UID	〇	〇		
22		設計中	県営第三上安住宅（仮称）	(株)あい設計	〇			
23	2023	設計中	県営向ヶ丘住宅15,16号館	(株)UID		〇		
24	2024	設計中	三原旅客ターミナル（仮称）	オクトパス設計共同体				〇〇
25		設計中	警察本部別館庁舎（仮称）	久米設計、大旗連合建築設計(株)	〇		〇	
26		設計中	県営日吉台住宅1期	山下貴成建築設計事務所		〇		

4-3. 審査員の構成（表5-P8）

「広島型プロポ」における審査員の構成は、専門家が全体の半数以上を占める点に特徴がある。審査員は主に「行政関係者」と「専門家（建築分野・プロジェクト分野）」で構成されている（表4）。このように専門家の割合が過半を占める体制は、審査において建築的・技術提案の観点重視する姿勢を明確に示している。

表4. 規模別 審査員の構成

	プロジェクト建築面積		
	2,000～5,000m ²		5,000m ² ～
審査員	主管課 部長	行政 2人	主管課 部長
	営繕課 部長		営繕課 部長
	専門家（建築）	専門家 3人	専門家（建築）
	専門家（建築）		専門家（建築）
	専門家（プロジェクト分野）		専門家（建築）
			専門家（プロジェクト分野）
			専門家（プロジェクト分野）
			専門家 5人

4-4. 設計と条件、審査基準の設定のプロセス

「広島型プロポ」における設計と条件、審査基準の設定は決定と更新を繰り返す。プロジェクトが選出されると、営繕課と主管課で過去の類似プロジェクトを参考に募集要項、設計と条件、審査基準等を設定する（表5-P7）。その後、審査員が選出され（表5-P8）、「審査部会1」

での議論により最終的な募集要項、設計と条件、審査基準等が決定される（表5-P9）。

4-5. 公示から発注までのプロセス（表5-P11~P14）

機会の平等性を確保することを大前提とした「広島型プロポ」における審査過程で、1次審査で参加表明書と併せて簡易提案書の提出を求めている。1次審査では実績や簡易提案書に基づく評価を行い、若手や新規参入者を含めて幅広い設計者が土俵に上がれる仕組みになっている（表5-P11、P12）。2次審査ではプレゼンテーションと専門家からのヒアリングを公開の場で行い、設計者の提案力や応答力を直接確認できる（表5-P14）。市民や学生も参加できる開かれた場が、審査の透明性を高めるとともに、市民が直接選定過程を目にする機会となり、建築への理解や興味を深め、市民の関心の向上につながっている。

5. 総括

「広島型プロポ」のプロセス、プロセスに関わる主体者を整理した（表5）。

本研究で明らかになったことを以下に示す。

1）湯崎英彦知事による「ひろしまビジョン」が制度化の契機となり、魅力ある建築物を創造する方針が営繕課職員にも共有され、その結果、主管課からの提案に対して営繕課や知事が差し戻しを行うという双方向的なプロジェクト選定過程が形成された。

表5. 広島型建築プロポーザルのプロセス、主体者との関係

段階	プロセス	広島県		建築関係団体	審査員	設計者
		主管課(発注部署)	営繕課			
広島型建築 プロポーザル 実施前	P1	平和記念公園設計競技				
	P2	事業実施前の発注方式(指名競争入札)				
	P3		参考自治体			
	P4	建築関係団体との協定締結				
	P5	広島型建築プロポーザル開始				
企画段階	P6	プロジェクトの選出				
	P7	設計と条件、参加資格条件、審査基準の設定				
	P8		審査員の選定			
	P9	「審査部会1」 設計と条件、設計業務委託内容、発注スケジュールの設定、審査基準の設定				参加表明書、簡易提案書の提出
	P10		手続き開始の公示			
	P11					
	P12		「審査部会2」1次審査 参加表明書の評価、技術提案書の提出者の選定			
	P13					
	P14	「審査部会3」2次審査 設計者選定（公開プレゼンテーション、ヒアリング）				
P15	発注					
設計段階	P16				助言	ワークショップ等
	P17					設計
施工段階	P18		施工管理		助言	施工監理
	P19	竣工				
運用段階	P20	監理・運営				
	P21	利用者満足度調査				
	P22	改修工事				

2）設計者の育成という観点からは、経験豊富な地元事務所と若手建築家のJV方式による協働が推進され、若手設計者が段階的に成長していく循環が生まれたと言える。その背景には、審査員構成において専門家が過半数を占め、建築的視点からの評価が重視されていることが考えられる。

以上より「広島型プロポ」の実施に至るまでの取り組み、企画段階の取り組みを明らかにした。

謝辞

調査にあたって、広島県職員・室島正明氏、元・広島県職員・的場弘明氏、審査員・広島大学大学院准教授・角倉英明氏の協力を得た。ここに記して感謝申し上げます。本研究は科学研究費基盤研究(B)(2024-2027)「質の高い建築の調達に向けた行政と支援組織の体制に関する研究」(24K01060)(代表者：脇坂圭一)により実施した。

注釈

注1) I. 現・広島県建築土木局営繕課 主任 室島正明氏に2025年7月24日に対面ヒアリング調査を実施した。II. (元・営繕課課長、建築部長)であり、現・(株)広島建築住宅センター 的場弘明 代表取締役社長に2025年7月24日に対面ヒアリング調査を実施した。III. 広島大学大学院 角倉英明 准教授に2025年7月16日にzoomヒアリング調査を実施した。
注2) 広島市は、昭和24年、中島地区を平和記念公園として整備するため、「広島市平和記念公園及び記念館設計懸賞募集要項」により、平和記念公園及び平和資料館の設計案を設計競技(コンペ)により募集した。東京大学の丹下健三グループ案が一等となり、平和記念公園等の整備は丹下の案に沿って行われた。
注3) 広島型建築プロポーザル記録誌「HIROSHIMA PROPOSAL」にて当時の湯崎広島県知事の「県知事からの挨拶」より引用。
注4) 2025年7月16日に角倉氏に実施したヒアリング調査による。
注5) 2025年7月24日に的場氏に実施したヒアリング調査による。
注6) 株式会社村田相互設計は従業員数39名(2022年時点)の広島県に本社を置く設計事務所。株式会社UIDは従業員数6名(2021年時点)のアトリエ事務所。代表者は前田圭介氏。

参考文献

文1) 建築審議会答申「官公庁施設の設計業務委託方式の在り方」1991.01
文2) 公共建築協会「プロポーザル方式による設計者選定の進め方」2008
文3) 国土交通省大臣官房官庁営繕部「建築設計業務委託の進め方」2018.05
文4) 尾辻・小澤・角ら「札幌市建築部主催プロポーザル方式の運用体制と提案の求め方 - 公共建築における設計者選定のあり方に関する実態調査 -」日本建築学会技術報告集、第20巻、第44号、2014.02
文5) 三浦・小澤・角・尾辻ら「群馬県内における設計者選定方式の展開と外部支援団体の役割について」日本建築学会技術報告集、第20巻、第46号、2014.10
文6) 広島県HP「広島型建築プロポーザル記録誌「HIROSHIMA PROPOSAL」」2022
文7) 的場弘明「特集20 不誠実な時代のプレ・デザイン後編—設計・施工・運営関連の発注—」建築雑誌2021年8月号P014、2021.08.20